



01010101010111000101011100001010101010101101010101011001010100010101110101011



ナ・デックスレポート

第64期 中間報告書

平成25年5月1日～平成25年10月31日

証券コード：7435



投資家のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第64期第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開について説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 太田 善教

世界中のクルマづくりを支える企業を目指し、自らの価値と存在感を高めていきます。

Q 》 上半期の営業状況はいかがでしたか？

円安基調と米国経済の回復等を背景に、この上半期は輸出環境が大きく改善し、自動車関連企業においても生産拡大とともに設備投資が回復に向かいました。

当社は年初に海外事業部を設立し、2月にはメキシコに販売子会社を設立するなど、前期から海外展開を一層加速しており、当上半期においても海外人員の増強と拠点間の連携強化を図りました。生産面では、中国拠点を核に新興国向けの製品供給・システム化対応を進める一方、国内では製品のさらなる高付加価値化に取り組んでいきました。

営業面では、SFA (Sales Force Assistant=営業支援ツール)の導入など、業務の改善と「見える化」を促進しつつ、お客さまの先を見据えて提案する体制を整備しました。

その結果、当上半期の連結業績は、エレクトロニクス・コンポーネント、FAシステム、ウェルディング・システムの3事業とも販売を拡大し、前年同期比で増収・増益を遂げました。海外では、特に中国拠点が好調に推移し、3事業体制の導入とタイ・インドネシア向け供給の強化に加え、現地販売代理店ネットワークの構築を進めたことにより、売上を大幅に伸ばしました。

※業績の詳細については、4頁をご参照願います。

Q 事業成長に向けた新たな動きを ご説明願います。

最近進めた株式取得による2つの動きをご報告します。

まず、今年10月1日付で、FA関連機器を製造販売するイシコテックの株式を取得し、同社を子会社化しました。これは、ナ・デックスレーザR&Dセンター（福井県敦賀市）を中心に取組んでいるレーザ事業の開発・強化を目的とするものです。

同センターでは現在、世界最大級出力の100kWレーザによる超厚板溶接やレーザ入熱制御によるスポット溶接など、さまざまな次世代レーザ技術の研究を進めています。これらの施工工法を実現していく上で必要となる機器・アプリケーションの開発に、イシコテックが持つ設計ノウハウやものづくりの力を活かしていく考えです。

もう1つの株式取得による動きは、グローバル展開の

加速を目的とするものです。今年11月18日付で、米国の持分法適用関連会社Weltronic/Technitron, Inc.（以下WTI社）の株式を追加取得し、傘下のWelding Technology Corp.（以下WTC社）とともに完全子会社化しました。

従来からWTI社/WTC社は、当社の北米展開におけるパートナーであり、ウェルディング・システム事業を中心に協業を進めてきました。今後はナ・デックスグループとしての一体感を高め、同社が持つ米国自動車関連企業への販路を活かし、事業を拡大していきます。

※以上の新たな動きの詳細については、5～6頁をご参照願います。

Q 通期の見通しと今後の展開について お聞かせください。

国内製造業は引続き回復傾向にあり、為替の状況が安定的に推移すれば、さらなる事業環境の改善が期待でき

Focus

積極的なイベント展開で システム提案を強化



プライベート・ショー

当社はお客さまのニーズに即して多種多様な商材を組合わせて提案する付加価値の高い商社機能を強みとしています。提案機会の創出と新規顧客開拓のため、5月に「MEX金沢2013（機械工業見本市金沢）」、「自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展2013」、10月に「TECH Biz EXPO 2013」、11月には「2013国際ロボット展」に出展し、お客さまとのコミュニケーション機会を増やしています。

また、同じく11月に本社ショールームおよび技術センターショールームの2ヶ所で同時開催したプライベート・ショーでは、工場の見える化を進めるシステムや、ナ・デックスレーザR&Dセンターの研究などを紹介し、多くのお客さまに当社の提案力を実感していただきました。

る状況にあります。そうした中でも、自動車関連企業の海外生産シフトは変わらずに続いていくものと思われます。

当社は、「世界中のクルマづくりにNADEXグループの技術が関わっている」というビジョンを実現すべく、グローバルマーケットにおける価値と存在感を高めていきます。その一環として、来期には365日・24時間のカスタマーサポート体制と品質マネジメント体制を確立すべく、現在準備を行っています。

また、国内では2ヶ所のショールームを活かした情報発信や商品提案、商材発掘を推進し、お客さまのニーズを的確に取込んだ営業展開を図ります。本社ショールームは、今年3月のオープン以来11月までに延べ1,800名以上のお客さまにご来場いただき、環境・省エネ関連や半導体関連を中心に、1億5千万円を超える売上貢献を果たしています。

通期の連結業績については、前述のイシコテックおよびWTI社の連結子会社化による寄与を見込み、売上高225億

円(前期比19.4%増)、営業利益11億円(同35.5%増)、経常利益13億円(同5.0%増)、当期純利益10億円(同2.7%減)を予想しています。

Q 投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

現在、次のナ・デックスを担う人材育成に力を入れながら、ナ・デックスらしさを発揮したグローバル展開を推進しています。その取組みを通じて、投資家のみなさま、お客さま、従業員を含めた全てのステークホルダーに高い満足度をもたらす企業を実現してまいります。

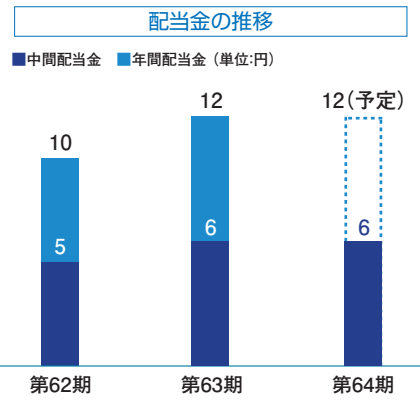
投資家のみなさまにおかれましては、これからも長きにわたり当社事業へのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主還元方針に関する考え方

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、1株につき12円(うち中間配当6円)の配当とする予定であります。



当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の財政問題や欧州の債務危機、新興国の成長鈍化など景気の下振れリスクがあるものの、円安や米国経済の緩やかな回復などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携を通じて強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は99億9千1百万円と前年同四半期に比べ12億9千2百万円(14.8%)の増収となり、営業利益は3億8千4百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円(9.6%)、経常利益は持分法による投資利益8千7百万円の計上などにより5億円と、前年同四半期に比べ6千2百万円(14.2%)、四半期純利益は4億5百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円(22.9%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本につきましては、自動車関連企業をはじめ、製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は92億7千7百万円と前年同四半期に比べ11億8千1百万円(14.5%)の増収となり、営業利益は2億6千1百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円(9.5%)の増益となりました。

中国

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は9億8百万円と前年同四半期に比べ5億4千万円(147.1%)の増収となり、営業利益は9千3百万円と前年同四半期に比べ5千4百万円(141.7%)の増益となりました。

タイ

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は5億4千5百万円と前年同四半期に比べ1億6千6百万円(44.0%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより2千7百万円と前年同四半期に比べ3千万円(△52.5%)の減益となりました。

WTI完全子会社化、 グローバル展開の新たなステージへ

現在、世界の自動車販売台数は8,100万台を超え(2012年)、特に中国をはじめとする新興国市場と景気回復に向かう米国市場の需要が高まっています。そこでは自動車産業による「地産地消」化が進み、日系の自動車関連企業も海外生産に重点を置いています。

当社はこうした動きに対応すべく、米国の持分法適用関連会社Weltronic/Technitron, Inc. (以下WTI社)を完全子会社化しました。

Global Business Strategy

『世界中の
クルマづくりに
NADEXグループの
技術が関わっている』
未来へ

グローバルな販売・
サービス・サポート体制の
構築

革新的な技術・
製品の開発

あらゆる
ソリューションの提供
(EC^{*1}・FA^{*2}・WS^{*3}・レーザ含む)

*1 EC エレクトロニクス・コンポーネント事業
*2 FA FAシステム事業
*3 WS ウェルディング・システム事業

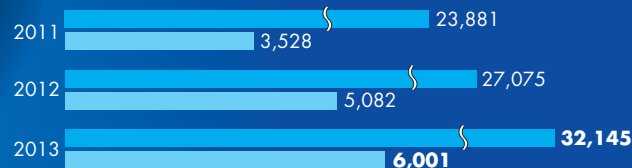
名称	Weltronic/Technitron, Inc.	Welding Technology Corp.
所在地	米国デラウェア州	米国ミシガン州
代表者の役職・氏名	CEO Durrell G. Miller	CEO Durrell G. Miller
事業内容	米国における持株会社	米国における抵抗溶接制御装置の製造・販売会社
資本金	471千米ドル	150千米ドル
設立年月日	1989年2月	1999年7月

当社は1989年にWTI社を合併設立し、傘下のWelding Technology Corp.を含むWTIグループとの協業により、北米事業を手掛けてきました。今回の子会社化は、北米およびアジアを軸としたグローバル展開の加速に向けて、双方の事業の一体感を高めることが目的です。

これにより当社は、WTIグループとの連携を通じて、日系自動車関連企業への顧客サポート体制を構築。同時にWTIグループが持つ米国自動車関連企業への販路を活かし、取扱い製品の拡販を図ります。今までWTIグループとの協業は、ウェルディング・システム事業が中心でしたが、これをエレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、レーザ関連にも広げ、ナ・デックスグループとしてトータルソリューションを提供していきます。

当社は今後、グローバルマーケットを舞台に、販売・サービス・サポート体制の構築と、各事業を連動させたあらゆるソリューションの提供、そして革新的な技術・製品の開発を進めていく考えです。当期の海外売上高比率は25%となる見込みですが、来期はこれを倍増させる計画です。

WTI社の連結売上高(■)／営業利益(■) 単位：千米ドル



1

平成25年度**戦略的基盤技術高度化支援事業**に「**世界最大出力レーザーによる次世代重電産業での超厚板溶接技術開発**」が採択され、産学官連携で100kWレーザーを用いた超厚板の溶接技術開発を推進。

2

平成24年度**ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業**[2次公募]に「**レーザー入熱制御による次世代レーザー・スポット溶接の試作開発**」が採択され、抵抗溶接に置換わるレーザー・スポット溶接機の試作を開始。

次世代の接合を切開く レーザーR&Dセンター 1 to 5

当社は今年5月に福井県敦賀市に「**ナ・デックスレーザーR&Dセンター**」を開設しました。世界最大級の100kW出力のレーザーシステムを導入し、各界からの大きな期待のもと、さまざまな研究を産学官連携により進めています。



ビードオン試験

この部分でレーザー照射し、溶け込み深さなどを確認します。



加工・観察システム



100kWファイバーレーザー発振器(この機械でレーザービームを作り出します)

3

福井県の**高度レーザー技術研究開発事業**の**高出力レーザーによる切断計画**にナ・デックスレーザーR&Dセンターも民間企業の一員として**開発に参加**。



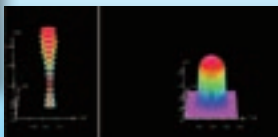
厚い鉄板も一回で深くまで溶接

5

センターの開設に合わせてナ・デックスプロダクツは**国の競争入札参加資格(全省庁共通資格:東海・北陸)**、**福井県競争入札参加資格**を取得、今後はレーザー関連の物品購入入札に参加し技術的な支援を促進。



レーザーの熱量を詳細に計測し、徹底分析

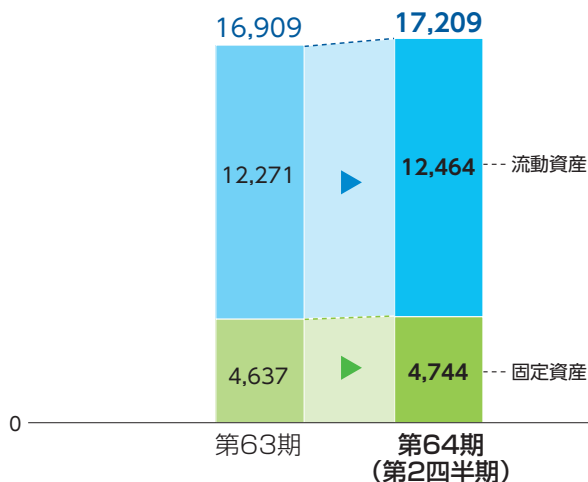


4

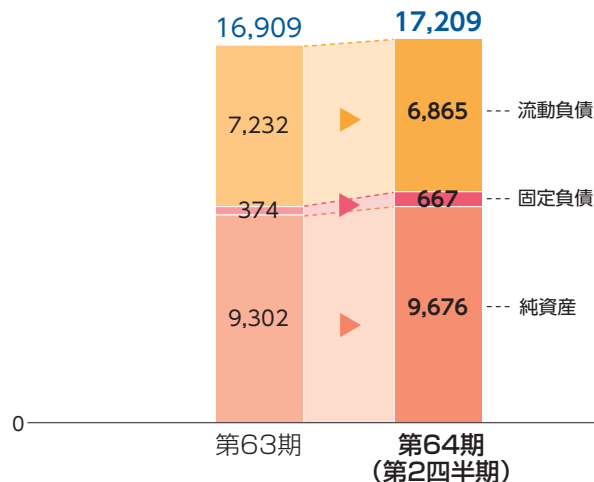
日本溶接協会とその中の専門部会／研究委員会の**レーザー加工技術研究会**に入会し、溶接学会、レーザー加工学会と合わせ情報収集とセンターのPRおよび高出力レーザー加工の普及活動を推進。

四半期連結貸借対照表 (要約) (単位:百万円)

資産の部



負債・純資産の部



資産

主に商品及び製品などのたな卸資産が2億4千8百万円増加したことに伴い、総資産が2億9千9百万円増加しております。

負債

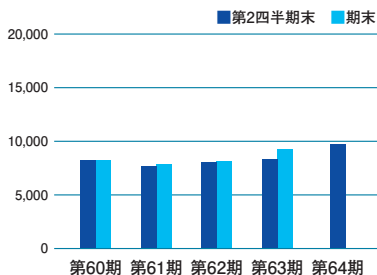
主に短期借入金を8千7百万円返済したことに伴い、負債が7千3百万円減少しております。

純資産

主に利益剰余金が3億4千8百万円増加したことに伴い、純資産が3億7千3百万円増加しております。

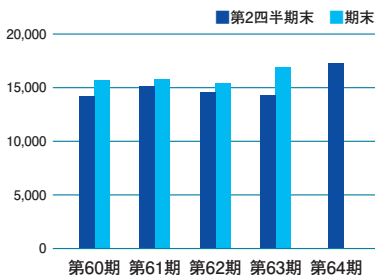
純資産

(単位:百万円)



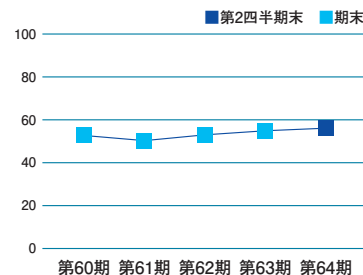
総資産

(単位:百万円)

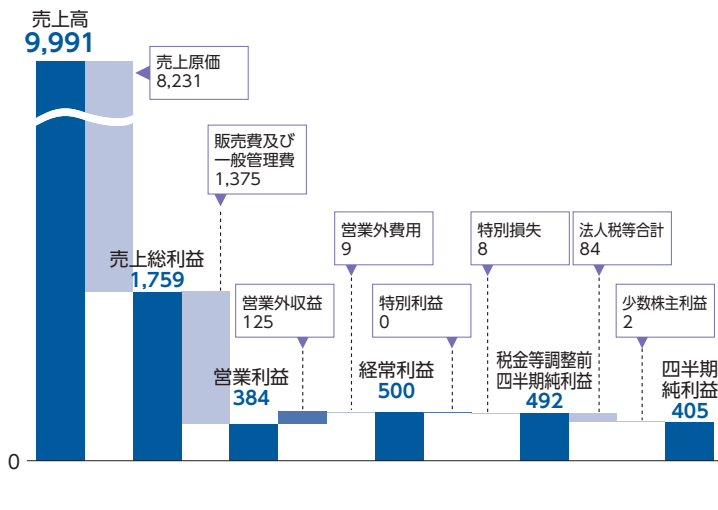


自己資本比率

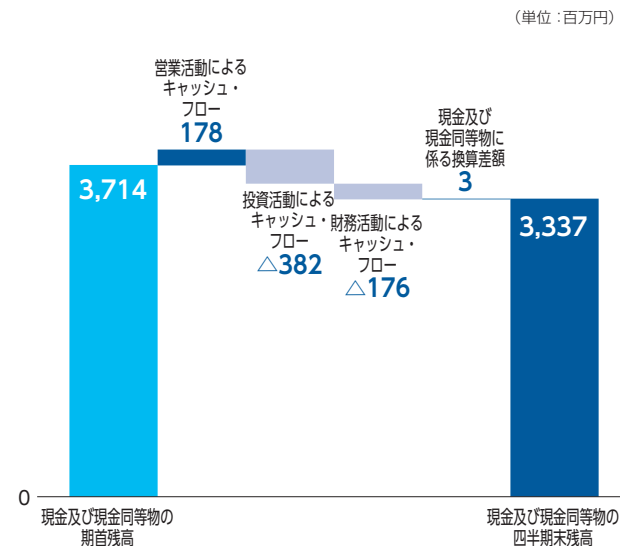
(単位:%)



四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)



損益の状況

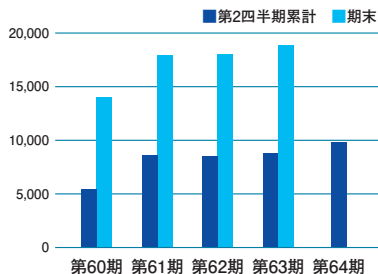
ナ・デックスレーザR&Dセンターの開設などに伴い、販売費及び一般管理費が3億4千6百万円増加しましたが、売上高が12億9千2百万円の増収となったことに伴い、営業利益は3千3百万円、経常利益は6千2百万円、四半期純利益は7千5百万円のそれぞれ増益となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主にナ・デックスレーザR&Dセンターの開設など、有形固定資産の取得に3億3千9百万円の資金を使用したことに伴い、投資活動によるキャッシュ・フローで3億8千2百万円の資金を使用しました。

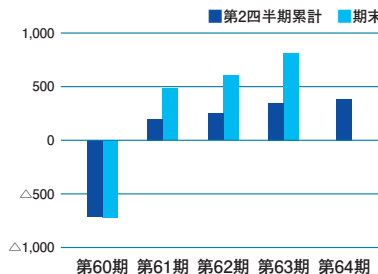
売上高

(単位:百万円)



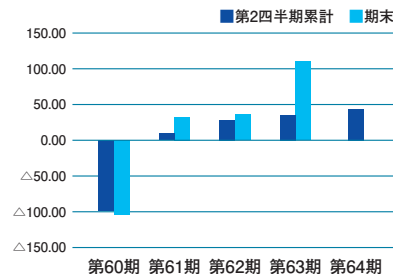
営業利益又は損失

(単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失

(単位:円)



■ 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	395名(連結)、147名(単体)

■ 役員

代表取締役社長	太田善教
常務取締役	渡邊修
取締役	高田寿之
取締役	福永喬
取締役	古川雅隆
常任監査役(常勤)	武田吉保
監査役	加藤正樹
監査役	伊藤豊彦
執行役員	本田信之
執行役員	横地克典
執行役員	佐藤智昌
執行役員	水戸隆
執行役員	遠藤一行
執行役員	進藤大資

(注) 監査役加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況

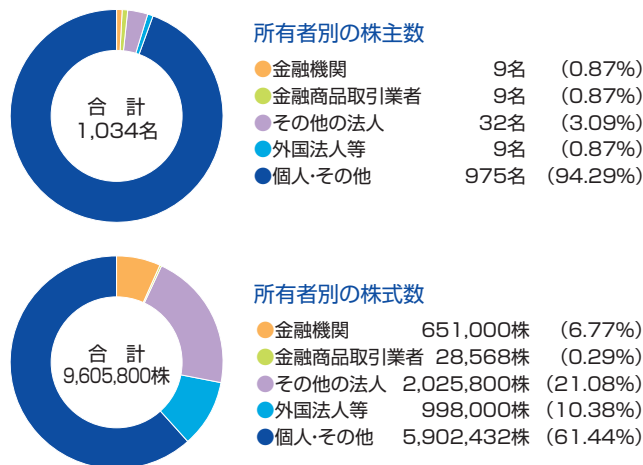
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式283,484株を含む)
株主数	1,034名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.01
ビービーエイチ ファイリティー ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	935,000	10.02
古川佳明	312,000	3.34
古川美智子	285,000	3.05
竹田和平	279,000	2.99
ナ・デックス社員持株会	216,000	2.31
古川雅隆	211,000	2.26
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(283,484株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

■ 株式分布状況



■ 拠点



那電久寿機器(上海)有限公司



NADEX ENGINEERING CO.,LTD.



Welding Technology Corp.

国内

株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区

東京支店：さいたま市大宮区

大阪支店：大阪市淀川区

技術センター：愛知県北名古屋市

株式会社ナ・デックスプロダクツ：岐阜県可児市、福井県敦賀市

その他の拠点：横浜、四日市、尼崎、岡山、北九州

海外

米国：ミシガン州

メキシコ：ケレタロ州

中国：上海、広州、天津、杭州

タイ：バンコク

インドネシア：チカラ



ナ・デックス
本社



ナ・デックス
プロダクツ



ナ・デックス
技術センター